（その１）

収　支　報　告　書

※該当箇所に☑すること

（ふりがな）

1　政治団体の名称　キラキラ足利

2　主たる事務所の所在地　〒 326－0814　栃木県足利市通2丁目2738番地

3　代表者の氏名　小沼光代

4　会計責任者の氏名　小沼光代

5　令和 7_年分

事務担当者の氏名　（電話）

事務担当者の氏名　（電話）

受付 第 8.3.25 栃木県選挙管理委員会

政治団体の区分
□ 政党
□ 政党の支部
□ 政治資金団体
□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
□ ２以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

資金管理団体の指定の有無（12月31日又は解散時点）
☑ 有 ― 公職の種類 足利市議会議員
資金管理団体の届出をした者の氏名 小沼光代
□ 無

(※)資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※		
	受付	3/25
	審査	3/25
	入力	8/4
	番号	08c0061
	修正	

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

（単位：円）

収　入　総　額	2,000
（前年からの繰越額）	0
（本年の収入額）	2,000
支　出　総　額	0
翌年への繰越額	2,000

２　収入項目別金額の内訳

（単位：円）

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
人　員	0 人

(2) 寄　附		
①　寄附（②を除く。）の区分	金　額（円）	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	2,000	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	2,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
②　政党匿名寄附	0	
合　計　（① ＋ ②）	2,000	

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	(1. 個人) 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額（円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
この頁の小計	0				
その他の寄附	2,000				
合計	2,000				

(注１) 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載して下さい。
(注２) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。
(注３) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。　　（注）□が有の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　3月　22日

政治団体の名称　　キラキラ足利

会計責任者の氏名　　小沼　光代

代表者の氏名（代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

（注１）　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

（注２）　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。